



戸田 龍起

- 新政会 代表
- 昭和40年11月17日生。
- 神津小、北中、市立伊丹高、日本大。
- 現在3期目。
- 議会運営委員会委員長、文教福祉常任委員会委員、飛行場対策特別委員会委員



加藤 光博

- 所属会派 新政会
- 昭和30年6月9日生。
- 伊丹生まれ伊丹育ち、関西大。
- 現在4期目。
- 議長、都市企業常任委員会委員



杉 一

- 所属会派 新政会 ■昭和55年4月18日生。 ■現在4期目。
- 白ゆり幼、荻野小、花里小、松崎中、伊丹西高、神戸学院大、尼崎信用金庫。
- 議会運営委員会委員、都市企業常任委員会委員、市立伊丹病院検討特別委員会委員、議員定数等調査検討特別委員会委員長、豊中市伊丹市クリーンランド議会副議長
- メール：itami@sugi-hajime.net



土井 秀勝

- 所属会派 新政会 ■昭和60年4月24日生。
- 瑞穂小、東中、県伊丹高、國學院大。 現 臂岡天満宮禰宜。 ■現在1期目。
- 文教福祉常任委員会委員、市立伊丹病院特別委員会委員
- 豊中市伊丹市クリーンランド議会議員
- メール：h.doi0424@gmail.com



花田 康次郎

- 所属会派 新政会 ■平成2年4月14日生。
- 大阪府立高津高、防衛大、北海道庁。
- 現在1期目。
- 都市企業常任委員会委員、飛行場対策特別委員会副委員長
- メール：hanada-kojiro@docomo.ne.jp



市政相談を
受け付けております。
お気軽にご相談下さい。

私たちが所属する会派【新政会】の「議会報告会」を開催します

日時：令和4年 **11月26日**（土曜日） 15:00～17:00

場所：伊丹市立図書館ことば蔵 地下1階 多目的室

お問い合わせ

TEL：072-783-1344（議会事務局）
E-mail：itami@sugi-hajime.net または h.doi0424@gmail.com

発行 伊丹市議会議員
戸田龍起／加藤光博／杉一
土井秀勝／花田康次郎
発行日 令和4年8月1日

伊丹市議会議員

戸田龍起・加藤光博・杉一・土井秀勝 花田康次郎 議会報告

【会派 新政会 所属】



荒牧バラ公園

物価高騰への即時の対応に向けて

■補正予算による物価高騰対策と教育投資

■戸田 龍起／6月議会一般質問

～中学部活動の「地域移行」と学校いじめ問題～

■花田康次郎／6月議会一般質問

～危機管理職員での退職自衛官の採用を～

■土井 秀勝／6月議会一般質問

～新庁舎のPRとシティプロモーション～

■杉 一／6月議会一般質問

～災害時の対応を～

■加藤 光博／政策実現活動

～伊丹市発展に向けた政府と兵庫県への要望～

この報告誌は新政会所属議員の中から、主旨に賛同した個人が有志として発行しています。

補正予算による物価高騰対策と教育投資

水道料金負担軽減事業 予算額2億3500万4千円

光熱費等が高騰する中、市民・事業者（官公庁を除く）を対象に、水道料金及び下水道使用料の基本料金・基本使用料について、1期・2か月分(令和4年8月・9月徴収分)を減免し、公共料金等の負担軽減を図ります。

■減免額（例：一般家庭（口径20mm）の場合）

水道料金	1期（2か月分）当たりの基本料金	1,144円（税込み）
下水道使用料	1期（2か月分）当たりの基本使用料	1,290円（税込み）
		合計2,442円（税込み）

学校給食での支援 予算額1億2116万7千円

食材価格が高騰する中、食材費増加分を保護者負担へ転嫁することなく、給食の量と質を確保するため、下記施設に対して食材費増加分を支援します。

- ①小学校給食センター（小学校、特別支援学校）…………… 53,933千円
- ②中学校給食センター（中学校）…………… 30,869千円
- ③就学前施設（保育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設、こども発達支援センター）…………… 36,365千円

私立園も対象。希望する園には支援する

2022年以降の主な食品分野価格改定の動向

	加工食品	調味料	酒類・飲料	菓子
品目数 (内は8月以降)	6,712 (3,207)	2,627 (925)	3,585 (2,642)	939 (416)
値上げ率平均	15%↑	11%	15%	12%
原因	水産品 物流・包装資材 円安	水産品 包装資材 円安	小麦価格 PETボトルなど 容器価格の上昇	円安 ジャガイモ・砂糖 包装資材
主な品目	水産加工品 ハム・ソーセージ 冷凍食品 など	ドレッシング マヨネーズ だし製品 など	甲類焼酎・チューハイ ビール・発泡酒 炭酸飲料 など	スナック菓子 チョコレート菓子 アイスクリーム など

出典：(株)帝国データバンク「食品主要105 社価格改定動向調査（7月）」

デジタル教材導入事業 予算額2935万9千円

AI技術を活用し、学習状況に基づいた学習支援や個別最適化された問題を自動で出題することができる機能を有したデジタルドリルを導入し、AIによる個別支援や教員による進捗把握が可能となります。

幼児教育デジタル化推進事業 予算額556万3千円

公私立の就学前施設にタブレットを用いた保育記録及び配信等の環境を整備します。

- 園内の行事や日々の様子を定期的に録画等オンライン配信を行い、保護者に保育の可視化及び情報発信を行います。
- 日々の保育記録として映像を録画保存して蓄積し、保育の質の向上を図るため中長期の振り返りや園内研修に活用します。

戸田 龍起 個人質問 令和4年第3回定例会<6月議会>



中学校の部活動の「地域移行」について

スポーツ庁の有識者会議で公立中学校の運動部活動の指導について、休日は地域や民間のスポーツ団体などに委ねる部活動の「地域移行」を来年度から2025年度の3年間で達成するとの目標を盛り込んだ提言が示されました。

この提言に対する伊丹市教育委員会の見解は、少子化が進み、生徒の部活動の選択肢が狭くなっている現状や、**部活動が中学校教員の長時間勤務の大きな要因**となっている現状などを鑑みると持続可能な活動ができる体制を維持していくためには、「地

域移行」の方針は、適切な措置であり、伊丹市もこの選択が賢明であるとのことでした。

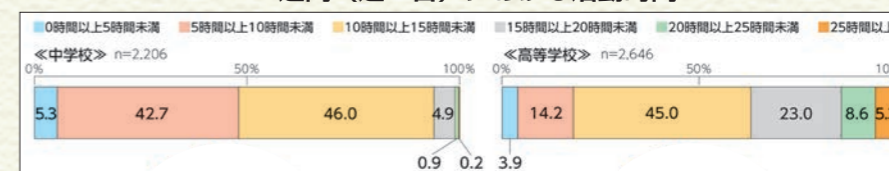
現在、伊丹市の場合、102の運動部活動があり生徒の62.2%が、39の文化部を含めると86.3%の生徒が入部しています。これに対し運動部活動の顧問教員の53.7%は、**専門的知識や経験のない競技の顧問**となっています。こういった現状を考えると「地域移行」が進み、民間団体や外部の優れた指導者を配置することが可能となれば、教員の働き方改革に繋がることも期待され、実現すれば教育現場の大きな変革

になると考えます。

何より生徒がより高い水準の技能を身につけ、より高い記録に挑戦する中で、体力の向上や健康の増進にも効果的な活動ができるものと期待するところです。

「地域移行」には、民間組織や指導者の質、財源の確保、経済的に困窮する家庭の生徒への対応、責任の所在など課題は山積していますが、伊丹市の部活動全体が持続可能でこれまで以上に活性化するように国の動きを注視しながら課題解決に向けて、今後も意見要望して参りたいと考えています。

1週間（週7日）における活動時間



日本スポーツ協会は令和3年度に「学校運動部活動指導者の実態に関する調査」を実施。

そこで、スポーツ庁が平成30年に策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」で定めた、週当たり平日と休日合わせて11時間の上限を超えている中学校は40%以上であった。

学校のいじめ問題について

ここ数年間における伊丹市の学校でのいじめ認知件数は、全国や兵庫県と比較しても多い状況にあります。小学校では、毎年1000件を超え、中学校では、200件前後が続いています。教育委員会は、伊丹市のいじめ認知件数が多いのは、見逃さない取り組みに力をいれており、積極的に認知する姿勢が定着しているからと答弁されました。

しかし、いじめの認知件数＝いじめの件数です。いじめは、受けた側に一生消えない心の傷を負わせてしまうだけでなく、不登校や自殺につながることから野放しにしては決していけない問題です。

学校で起きるいじめの責任は、教師にあると考えます。特に担任教師は毅然とした態度で児童・生徒と接するべきです。い

じめを起こさせない事が一番大事で、起こった場合には、重大事態にならないように早期発見、対応に取り組んでもらわなければなりません。また、決して隠蔽することがないように学校と教育委員会がしっかり連携して取り組んでもらうことも要望しています。今後の認知件数についても推移を見守って参ります。

花田 康次郎 個人質問 令和4年第3回定例会<6月議会>



防災・危機管理職員としての退職自衛官の採用・配置について

地域防災マネージャー制度

必要となる知識・経験等を有する者を地域防災マネージャーとして本人からの申請に基づき内閣府が証明し、地域防災マネージャーを防災監や危機管理監等として地方公共団体が採用・配置した場合は、その経費の半分(上限340万)が特別交付税の対象となります。地域防災マネージャーになるにあたっては、内閣府の実施する防災スペシャリスト養成研修、防衛省の実施する防災管理教育、その他これらの研修等と同様の効果を得られるものと内閣府が認める研修のいずれかを受講していることと、本省課長補佐級又はこれに相当する職位を経験し、防災行政の実務経験5年以上又は災害派遣の任務

を有する部隊又は機関において2年以上の勤務経験を有することが必要とされています。これらのことから、**高い能力を有する人材を安価に雇用できる、費用対効果の高い制度**といえます。また、市域に二つの駐屯地を有する伊丹市において、自衛隊との連携を強化していくという意味合いでも一定の意義があります。

を有する部隊又は機関において2年以上の勤務経験を有することが必要とされています。これらのことから、**高い能力を有する人材を安価に雇用できる、費用対効果の高い制度**といえます。また、市域に二つの駐屯地を有する伊丹市において、自衛隊との連携を強化していくという意味合いでも一定の意義があります。

質問事項

地域防災マネージャー制度を活用して退職自衛官を採用・配置した場合、どのような効果が得られると考えるか、伊丹市の見解は。

答弁

退職自衛官は関係機関との横断的な調整能力、資機材の確保と輸送等、部隊指揮を含んだ総合的な運用能力、豊富な経験と人材によるネットワーク力に長けており、自衛隊、自治体、企業等を含め縦横のネットワークを構築し、**強靱な防災・危機管理対応体制の実現への貢献が期待できる**。また、自衛隊経験を活かした視点から、総合防災計画の企画・立案への助言も考えられる。

質問事項

物事を考える際はメリットだけでなくデメリットについても勘案しなければならない。何かデメリットとして考えている事項はあるか。

答弁

近隣他都市の防災・危機管理担当課において、退職自衛官の採用・配置の状況確認を行う中では、**特段のデメリットはない**。

質問事項

財政的にもプラスであり、有能な人材が得られる施策であり、デメリットも存在しない。これらを踏まえれば、地域防災マネージャー制度を活用した退職自衛官の採用・配置を行うべきと考えるが、伊丹市の見解は。

答弁

防災や危機管理に関する業務については、緊急時の決断力・判断力と合わせて、平時における庁内外組織との連携や、地域住民との対応能力が求められる。また、**採用にかかる人的コストが半減となる利点はあるものの、あくまでも既存職員と置き換えることが前提となる**。このような観点から、市職員としてどのように活躍してもらえるのか、関係部局と情報共有しながら検討したい。

答弁を受けて

コストが引き下げられ、防災・危機管理体制が強化され、特段のデメリットもないとの答弁であったため、少しでも早く実施すべきなのは明白です。一方、あくまで既存職員と置き換えることが前提であるため、直ちに実施すると答弁できないのは、人事管理上の問題が考えられます。仮に

来年度から配置するとすれば、現在配置されている職員の異動が必要です。また、現在危機管理部局に配置されている職員のみならず、この職員にはこの部署で何年経験を積ませたいといった事情、考えも存在しています。そのような**市役所全体としての人事も考慮しなければならず、業務**

の割り振りについても検討、変更しなければなりません。そのため、もうしばらく検討の時間を要するのだと認識しました。しかし、**実施が1年遅れるごとに数百万円、削減できたはずの予算が無駄になり、防災危機管理体制の強化も急務であることから、速やかな検討、実施を要望しました**。

土井 秀勝 一般質問 令和4年第3回定例会<6月議会>



新庁舎のPR動画やシティプロモーションに関する件

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した新庁舎のPR動画を作成予定ですが、**どういった動画を作成予定なのか。また動画の必要性と期待する効果を教えてください**。

全国的にも先進的な取り組みとなるグリーン化やデジタル化などといった施策を体現する庁舎となっており、その魅力は多岐亘ります。PR動画は、それらの魅力を発信するものとしながら、長時間の動画は見えていただくことを勘案し、構成としては、新庁舎を総合的に案内する「総合案内動画」を基本としつつ、4項目のコンテンツに分け、

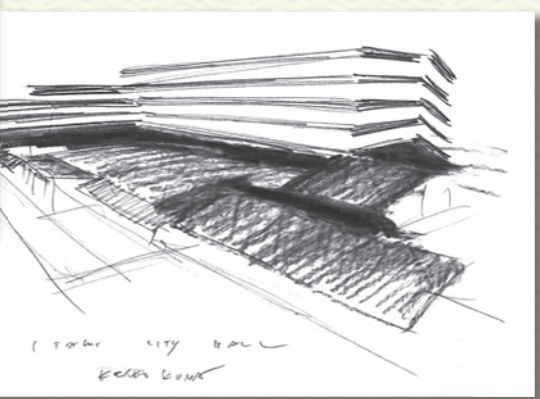
成することとし、利用目的に合わせた内容を3分程度でご紹介できる計画としています。見込まれる効果として、市民の皆様には、来る新庁舎開庁のお披露目や新しいサービスのご理解・ご案内を深めていただくことに加えて、本市の魅力や施策の発信、将来を担う職員の確保、行政視察への対応など、未来に向けて選ばれるまちへ醸成していく一つのツールに

なるものと考えております。人口減少と社会課題の複雑化・多様化が加速する中、就労人口が大きく減少している社会において、働き手の確保、有能な人材の確保は本市にとって重要な課題ととらえており、各企業が求人においてSNS等で動画を活用する事例と同様に、本動画によって「働く環境の魅力」を発信し、就職希望者に選ばれる7まちとなる必要があると考えます。

新庁舎の開庁記念として、市立伊丹ミュージアムで展示会が開催されます。

新庁舎の基本設計を手掛けた建築家の隈研吾氏によるスケッチや現代彫刻家の三沢厚彦氏と棚田康司氏により制作され、新庁舎内に設置される彫刻などが展示されます。

開催期間は令和4年9月10日から11月6日まで、そのほか開館時間などの詳細は市立伊丹ミュージアムホームページをご確認ください。



杉 一 代表質問 令和4年第3回定例会<6月議会>



災害時の対応【避難所運営編】

車での避難の受入

熊本地震では車で避難してきた方が多数居ました。

伊丹市では、原則徒歩での避難を推奨しています。しかし、熊本地震他での事例があるように、余震が怖い・支援が必要な家族がいる・プライベートな空間が欲しい・自宅に居ることが怖いなど様々な理由から車で避難されてきました。

伊丹市が徒歩避難を推奨する理由として、道路の陥没や浸水、停電による信号機の機能停止を

はじめ、緊急車両の通行支障など、交通による2次障害が発生する可能性がある他、避難所の限られた駐車スペースを支援物資の搬入や、ごみの排出、緊急時の車両受け入れに活用する必要があります。と

しかし、**災害時に市民が起こすであろう行動を想定した備えは必要**で、車中避難では、エコノミークラス症候群などのように命に関わることをはじめ、多くの問題点



があります。**車での避難が起こることを前提として、車中避難者への注意事項を記載した用紙のフォーマットや避難者情報の聞き取り体制など、避難所での対応を予め用意しておくべき**でしょう。

避難所運営や災害ボランティア活動で性別による役割の固定化が起きないように



避難所の物資配布窓口で10代の女性が支援の物資をもらいに来ましたが、引き返していきました。ちなみに、窓口の男性は地域でも人望が厚く、寝る間も惜しんで、懸命に避難所運営を担っています。なぜこのようなことが起きるのでしょうか？

左図のような事態が起こる理由は、例えば生理用品のように女性特有の必要物を受け取ろうとしても、窓口に男性が居ては受け取ることが恥ずかしいです。

物資の受け取りの他にも、乳幼児を抱えたお母様の相談や支援も、同性の方が安心できます。男性であっても女性であっても、**同性でしか安心できないことがあります。**

伊丹市の「避難所運営マニュアル」では、要援護者に優しく、男女共同参画の視点に配慮した

避難所を運営することになっています。また、避難者の自主的な避難所運営に当たって、女性の視点を意識した避難所運営の重要性を記載しています。そして、炊き出しや清掃など、**特定の役割が、性別によって偏ることが無いよう、避難者がお互いの活動を尊重し合いながら、避難所運営することも記述**されています。

いざの時にも、男女共同参画による避難所運営ができるよう、啓発していかなくてはなりません。

計画やマニュアルに書かれていても機能しない。想定していなかったのが、混乱した。**東日本大震災後も大きな災害が日本を襲っています。その経験をした自治体職員からお聞きした言葉です。**

実際にどんなことが起こったのか。**被災した自治体へ直接出向き調査することが必要**かと思えます。

そして何よりも、行政機関だけではなく、**市民一人ひとりが災害に対し、物資も心構えも備えておく**ことが必要と考えています。

加藤 光博 政策実現活動 ~自由民主党への政策要望について~



伊丹市議会の自由民主党として市政課題を「令和5年度の政府・兵庫県予算編成に対する要望」

政府への要望

新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢の長期化に伴い原油価格や物価が高騰するなど市民生活にも大きな影響を及ぼし、

地域経済対策にかかる財政措置について

地域経済、雇用調整は以前厳しい状況です。このような中、伊丹市において新たな対策やきめ細かい行政サービスを実施するため、引き続き、新型コロナウイ

ルス感染症対応地方創生臨時交付金を要望。加えて、その交付金の増額及び速やかな交付と、対象事業の拡大など更なる充実を要望しました。

新しい資本主義社会に向けたグリーントランスフォーメーション(GX)とデジタルトランスフォーメーション(DX)について

地域経済の活性化を図り持続可能なまちづくりを展開するため、「骨太の方針」において、新しい資本主義社会に向けた重点分野として挙げられている「GX」を実現するために、きめ細やかに必要な事業が実施できるよう財税措置を求め

る。「DX」についてもすべての地域がデジタル化によるメリットを享受できるよう、デジタル化についても国の強いリーダーシップの下、計画的な施策展開と手厚い財税措置を求める。



病院事業債(特別分)にかかる交付税単価の引き上げについて

伊丹市が取り組んでいる統合新病院の整備は、兵庫県地域医療構想に合致したものであり、病床の機能分化、連携の推進、阪神北準圏域内の完結率の向上、救急医療体制の充実、新興感染

症入院体制の強化等につながるものと認識している。しかしながら、工事費が建築資材の高騰により費用が増加することとなり、国において令和4年度より交付税措置となる建築単価の上限を1平

方メートル当たり36万円から40万円へと引き上げられましたが、費用面で現状においてもまだまだ大変厳しい状況であり、病院事業債(特別分)の交付税単価の引き上げを要望。

県への要望

地域医療介護総合確保基金に関しては、厚労省の通知において適切な補助額となるよう算定方法の見直しを検討することとなり、県でも、「兵庫県地域医療構想」の実現に寄与し、国の重点支援区域に指定された取り組みに対し

医療機関再編統合等推進事業補助金の基準額引き上げについて

て「医療機関再編統合等推進事業補助金」の基準単価、1床当たり平米数や補助率についても、近年の建築費の高騰の影響を受けている地域の財政負担の軽減を図るべく、実勢価格や実情などに応じた適切な設定となるよう算定方法の見直しを要望する。

